

News Release

平成21年5月20日

平成20年度決算のお知らせ

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（社長：松崎 敏夫）の平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の決算をお知らせします。

平成20年度決算の概況

1. 主要業績の状況

昨年8月に発売した新医療保険「健康のお守り」の販売好調により、新契約件数は前年度比97.4%増、新契約年換算保険料は20.6%増となりました。保有契約件数、保有契約高もそれぞれ5.9%、4.7%増となり、堅調に推移しています。一方で通増定期保険の解約増加等により、保険料等収入、保有契約年換算保険料は減少しました。

【主要業績の状況】

	平成19年度(末)	平成20年度(末)	前年度(末)比
新契約件数	126千件	249千件	197.4%
新契約高	1兆6,148億円	1兆5,704億円	97.2%
保有契約件数	1,503千件	1,592千件	105.9%
保有契約高	9兆990億円	9兆5,293億円	104.7%
保険料等収入	2,532億円	2,414億円	95.3%
年換算保険料 (新契約)	180億円	217億円	120.6%
年換算保険料 (保有契約)	2,106億円	1,998億円	94.9%
総資産	1兆359億円	1兆730億円	103.6%
基礎利益	193億円	125億円	64.9%
当期純利益	105億円	58億円	55.5%
ソルベンシー・マージン 比率	2,394.8%	2,385.0%	9.8ポイント減

2. 損益の状況

基礎利益は、保険料等収入の減少や将来の成長に備えた先行投資による支出の増加等により、35.1%減の125億円となりました。また、当期純利益は58億円となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比3.6%増の1兆730億円となりました。一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALMの観点から負債である保険契約の特性を勘案して、為替リスクと株価変動リスクを排除しており、引き続き高格付けの円貨建債券を中心とした健全かつ効率的な運用を行うことで、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、米国のサブプライムローンを裏付資産とした証券化商品およびデリバティブを内包した仕組み債は保有していません。

注1. 新契約件数・新契約高・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2. 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

4. ソルベンシー・マージン比率は2,385.0%

平成20年度末のソルベンシー・マージン比率は2,385.0%となり、引き続き高水準を維持しています。

ご参考：当社の格付け

(平成21年5月20日現在)

ムーディーズ
保険財務格付け

Aa3

スタンダード & プアーズ
保険財務力格付け

AA-

その他のトピックス

- 平成20年8月に発売した新医療保険「健康のお守り」はお客様の好評を博し、発売後9ヶ月間（～平成21年4月）の販売実績は、17万件余りのヒット商品となっています。
- 平成21年5月2日、「家族のお守り」（無解約返戻金型収入保障保険）の保険料体系を改定し、非喫煙者標準体料率を新設するとともに、「家族のお守り」専用の特約である「特定疾病収入保障特約」を発売しました。

【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 〒163-0435 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル35F
経営企画部 TEL 03(3344)6704 FAX 03(3346)9415



<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成 20 年度末 保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成 20 年度決算に基づく契約者配当金の状況	4 頁
4. 平成 20 年度の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	11 頁
6. 損益計算書	15 頁
7. 経常利益等の明細 (基礎利益)	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	20 頁
10. リスク管理債権の状況	21 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	22 頁
12. 平成 20 年度特別勘定の状況	23 頁
13. 保険会社およびその子会社等の状況	24 頁

以 上

平成20年度決算のお知らせ

平成21年5月20日
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社

当社の平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の決算の概要は次のとおりです。

1. 主要業績

（1）保有契約高および新契約高

保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,486	99.3	90,157	107.4	1,576	106.0	94,479	104.8
個人年金保険	16	96.7	832	98.4	16	97.6	814	97.9
団体保険			19,489	98.3			19,980	102.5
団体年金保険								

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

（単位：千件、億円）

区 分	平成19年度				平成20年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
			新 契 約	転換による 純 増 加			新 契 約	転換による 純 増 加
個人保険	125	16,125	16,125		249	15,682	15,682	
個人年金保険	0	22	22		0	21	21	
団体保険		90	90			158	158	
団体年金保険								

（注）新契約による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	207,124	95.1	196,394	94.8
個人年金保険	3,509	96.6	3,476	99.1
合 計	210,634	95.1	199,870	94.9
うち医療保障・生前給付保障等	67,704	94.4	68,658	101.4

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	17,948	46.7	21,666	120.7
個人年金保険	96	78.1	91	94.7
合 計	18,045	46.8	21,757	120.6
うち医療保障・生前給付保障等	4,614	108.1	10,039	217.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	253,235	95.4	241,458	95.3
資産運用収益	17,415	111.8	18,655	107.1
保険金等支払金	125,454	113.0	159,576	127.2
資産運用費用	2,269	545.0	4,624	203.8
経常利益	19,232	131.1	11,115	57.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,035,988	109.1	1,073,052	103.6

2 . 平成 2 0 年度末 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	1,553	94,479			8,343	19,979	9,896	114,458
	災害死亡	217	18,110	0	1	94	624	312	18,736
	その他の条件付死	267	4,503					267	4,503
生存保障				16	814	0	1	16	815
入院保障	災害入院	811	52	0	0	45	0	856	53
	疾病入院	801	51	0	0			801	51
	その他の条件付入院	574	50	0	0			574	50
障害保障		23				61		84	
手術保障		1,546		0				1,546	

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障							

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入院保障		30	0

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就業不能保障			

- (注) 1 . 団体保険および医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
 2 . 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険および団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3 . 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
 4 . 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 5 . 団体年金保険、財形保険・財形年金保険および就業不能保障保険については、取り扱っておりません。

3 . 平成 2 0 年度決算に基づく契約者配当金の状況

5 年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりです。

保険種類	配当基準利回り
5年ごと利差配当付個人保険	1.75%
5年ごと利差配当付個人年金保険	1.60%

平成 2 0 年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりです。

< 例 1 > 5 年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

3 0 歳加入、6 0 歳払込満了

男性、年払、保険金 1 , 0 0 0 万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 1 1 年度	1 0 年	0 円	211,640 円	10,000,000 円
平成 1 6 年度	5 年	2,333 円	241,700 円	10,002,333 円

< 例 2 > 5 年ごと利差配当付個人年金保険 (1 0 年確定年金) の契約者配当金

3 0 歳加入、6 0 歳払込満了、歳年金開始

男性、年払、年金額 1 0 0 万円 (定額)

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 1 1 年度	1 0 年	0 円	255,040 円	2,708,400 円
平成 1 6 年度	5 年	0 円	272,100 円	1,444,800 円

(注) 「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しています。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差額を乗じた額となっています。「経過年数」とは平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 2 年 3 月 3 1 日の間の契約応当日での経過を示しています。

4 . 平成 2 0 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 2 0 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 2 0 年度の日本経済は、当初は足踏み状態で推移していたものの、6 月以降は米国での金融不安が再燃、9 月には大手金融機関の破綻を契機に世界的な金融危機にまで発展したことにより、企業業績や個人消費が大幅に落ち込み、マイナス成長を記録しました。

長期金利は、6 月下旬まではインフレ懸念を背景に 1 . 8 % 台まで上昇したものの、その後は世界的な金利低下の影響や日銀による二度の利下げもあり、一時は 1 . 2 % 台を割り込む水準まで低下、3 月末には 1 . 3 % 台半ばの水準となりました。

日経平均株価は、6 月までは 1 万 4 千円近辺で推移していましたが、金融危機後は下落基調が続き一時はバブル後の最安値の 7 千円台前半まで下落しました。その後も低い水準で推移し、3 月末は 8 , 1 0 9 円となりました。

当社の運用方針

当社は、負債である保険契約の特性を勘案した A L M 運用を行っています。また、株価変動リスクを排除するとともに、信用リスクも抑えた運用を行うことで、長期的に安定した収益の確保を図っています。信用リスクのヘッジ手段としては、クレジットデフォルトスワップ取引を一部利用しています。

上記の運用方針に基づき、当社の一般勘定は高格付けの円貨建債券の満期保有を中心とした資産運用ポートフォリオとなっています。

なお、いわゆるサブプライム関連商品（米国住宅ローンを原資産とする資産担保証券等）の保有はありません。

運用実績の概況

平成 2 0 年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 3 9 5 億円増加し 1 兆 6 0 6 億円（前年度末比 1 0 3 . 9 % ）となりました。当年度末における主な資産構成は有価証券 9 , 8 2 3 億円（一般勘定占率 9 2 . 6 % ）、現預金 2 3 0 億円（同 2 . 2 % ）となっています。

また、平成 2 0 年度の資産運用収益は利息及び配当金等収入の増加等により 1 8 6 億円となりました。一方、資産運用費用は有価証券評価損の計上等により 1 5 億円となりました。その結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、前年度と同水準の 1 7 1 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ソ	25,104	2.5	23,016	2.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	947,728	92.8	982,348	92.6
公 社 債	847,695	83.0	886,154	83.6
株 式	20	0.0	3	0.0
外 国 証 券	100,012	9.8	96,190	9.1
公 社 債	100,012	9.8	96,190	9.1
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	13,564	1.3	15,869	1.5
不動産	380	0.0	419	0.0
繰延税金資産	10,342	1.0	12,210	1.2
その他	24,051	2.4	26,864	2.5
貸倒引当金	132	0.0	124	0.0
合 計	1,021,040	100.0	1,060,604	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コ-ルロ-ソ	5,140	2,088
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	78,131	34,619
公 社 債	95,306	38,459
株 式	19	17
外 国 証 券	17,195	3,822
公 社 債	17,195	3,822
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	2,114	2,305
不動産	88	38
繰延税金資産	615	1,868
その他	1,475	2,813
貸倒引当金	23	7
合 計	87,589	39,563
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
利息及び配当金等収入	16,541	17,546
預貯金利息	-	0
有価証券利息・配当金	16,078	16,998
貸付金利息	441	525
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	21	22
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	806	736
国債等債券売却益	806	736
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	67	371
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	17,415	18,655

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支 払 利 息	36	16
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	164	116
国債等債券売却損	164	116
株 式 等 売 却 損	-	-
外国証券売却損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	1,296
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	17
外国証券評価損	-	1,279
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	0	0
貸倒引当金繰入額	-	13
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	64	71
合 計	265	1,514

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位 : %)

区 分	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
現預金・コールローン	0.00	0.02
買 現 先 勘 定	0.52	0.46
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.84	1.67
うち 公 社 債	1.76	1.75
うち 株 式	0.15	90.13
うち 外 国 証 券	2.45	1.05
貸 付 金	3.52	3.54
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.76	1.65
うち 海 外 投 融 資	2.45	1.05

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	761,957	777,475	15,518	17,481	1,963	832,632	848,045	15,412	20,292	4,879
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	184,621	185,751	1,129	3,268	2,138	149,751	149,712	38	2,027	2,066
公 社 債	184,571	185,699	1,127	3,266	2,138	149,001	148,963	38	2,027	2,066
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	49	51	1	1	-	749	749	0	-	0
公 社 債	49	51	1	1	-	749	749	0	-	0
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	946,578	963,226	16,647	20,750	4,102	982,384	997,758	15,373	22,320	6,946
公 社 債	846,567	862,354	15,786	18,529	2,742	886,193	904,409	18,215	21,628	3,412
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	100,011	100,872	861	2,220	1,359	96,191	93,349	2,841	692	3,533
公 社 債	100,011	100,872	861	2,220	1,359	96,191	93,349	2,841	692	3,533
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	20	3
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	20	3
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	20	3

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5 . 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度末	平成20年度末	科 目	平成19年度末	平成20年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	26,510	24,455	保険契約準備金	974,553	1,007,542
現金	3	2	支払備金	17,289	18,076
預貯金	26,507	24,453	責任準備金	954,945	987,198
有価証券	960,980	993,085	契約者配当準備金	2,319	2,267
国債	472,872	523,145	代理店借	1,443	1,409
地方債	76,716	70,419	再保険借	1,503	1,478
社債	303,002	297,689	その他負債	9,243	8,277
株式	4,821	3,456	未払法人税等	4,474	1,209
外国証券	103,566	98,374	未払金	91	208
貸付金	13,564	15,869	未払費用	3,810	5,545
保険約款貸付	13,564	15,869	預り金	63	75
有形固定資産	461	898	リース債務	-	388
建物	380	419	仮受金	803	849
リース資産	-	384	退職給付引当金	233	430
その他の有形固定資産	80	94	役員退職慰労引当金	14	27
無形固定資産	52	1,884	特別法上の準備金	924	693
ソフトウェア	-	1,831	価格変動準備金	924	693
その他の無形固定資産	52	52			
代理店貸	321	265	負債の部 合計	987,916	1,019,859
再保険貸	2,139	2,699	(純 資 産 の 部)		
その他資産	21,747	21,808	資本金	17,250	17,250
未収金	15,856	15,098	資本剰余金	10,000	10,000
前払費用	365	439	資本準備金	10,000	10,000
未収収益	3,119	3,064	利益剰余金	20,100	25,967
預託金	2,044	2,383	その他利益剰余金	20,100	25,967
金融派生商品	119	686	保険業法施行規則附則	325	325
仮払金	198	58	第10条積立金		
その他の資産	44	76	繰越利益剰余金	19,775	25,642
繰延税金資産	10,342	12,210	株主資本合計	47,350	53,217
貸倒引当金	132	124	その他有価証券評価差額金	720	24
			評価・換算差額等合計	720	24
			純資産の部 合計	48,071	53,193
資産の部 合計	1,035,988	1,073,052	負債及び純資産の部 合計	1,035,988	1,073,052

平成20年度末（平成21年3月31日現在）

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

- ・リース資産以外の有形固定資産
定率法によっております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、当社の定める「資産査定取扱規程」に則り、個別資産毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額または重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、「資産査定取扱規程」に則り、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理室が2次資産査定を行い、監査部が査定結果を監査しております。その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

当社は「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を当期より適用しております。この会計基準等の適用による損益への影響は軽微であります。

平成20年度末（平成21年3月31日現在）

- (9) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (10) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式
2. 貸付金のうち、延滞債権および3カ月以上延滞債権の合計額は15百万円であり、その内訳は次のとおりであります。
なお、破綻先債権および貸付条件緩和債権の額はありません。
- (1) 延滞債権は10百万円であります。
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
- (2) 3カ月以上延滞債権は4百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は513百万円であります。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、12,448百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は263百万円、金銭債務の総額は747百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は12,264百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当金として控除した金額は54百万円あります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金関係7,692百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額3,271百万円、未払費用342百万円、収入保険料期間帰属関係164百万円、退職給付引当金155百万円、事業税128百万円あります。
- 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目1.7%、住民税均等割0.5%であります。
7. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 2,319 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 1,833 百万円 |
| 利息による増加等 | 0 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 1,782 百万円 |
| 当年度末現在高 | 2,267 百万円 |
9. 担保に供されている資産は、国債468百万円あります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は285百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は2,336百万円あります。
11. 1株当たりの純資産額は1,952円04銭であります。

平成20年度末(平成21年3月31日現在)

12. 外貨建資産の額は 2,227百万円 であります。(主な外貨額 11百万米ドル、5百万ユーロ)
外貨建負債の額は 0百万円 であります。(主な外貨額 0百万米ドル)
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 3,067百万円 であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務およびその内訳
- | | |
|---------------------|---------|
| イ 退職給付債務 | 576 百万円 |
| ロ 年金資産 | 35 百万円 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 541 百万円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 109 百万円 |
| ホ 未認識過去勤務債務 | 2 百万円 |
| ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | 430 百万円 |
| ト 前払年金費用 | - 百万円 |
| チ 退職給付引当金 | 430 百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|------------------|--|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 1.5 % |
| ハ 数理計算上の差異の処理方法 | 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による
定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理 |
| ニ 過去勤務債務の額の処理方法 | 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による
定額法により費用処理 |
15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成19年度	平成20年度
		〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
経常収益		270,735	260,182
保険料等収入		253,235	241,458
保険料		249,359	236,671
再保険収入		3,875	4,786
資産運用収益		17,415	18,655
利息及び配当金等収入		16,541	17,546
預貯金利息		-	0
有価証券利息・配当金		16,078	16,998
貸付金利息		441	525
その他利息配当金		21	22
有価証券売却益		806	736
金融派生商品収益		67	371
その他経常収益		84	68
年金特約取扱受入金		21	0
保険金据置受入金		43	61
その他の経常収益		19	7
経常費用		251,502	249,067
保険金等支払金		125,454	159,576
保険金		20,806	21,583
年金		691	829
給付金		19,055	21,188
解約返戻金		78,406	109,171
その他返戻金		1,583	1,786
再保険料		4,910	5,016
責任準備金等繰入額		77,270	33,040
支払備金繰入額		2,016	786
責任準備金繰入額		75,254	32,253
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		2,269	4,624
支払利息		36	16
有価証券売却損		164	116
有価証券評価損		-	1,296
為替差損		0	0
貸倒引当金繰入額		-	13
その他運用費用		64	71
特別勘定資産運用損		2,003	3,110
事業費		45,302	50,541
その他経常費用		1,204	1,284
保険金据置支払金		10	12
税金		892	879
減価償却費		94	178
退職給付引当金繰入額		178	208
その他の経常費用		29	5
経常利益		19,232	11,115
特別利益		216	230
特別法上の準備金戻入額		-	230
価格変動準備金		-	230
その他特別利益		216	-
特別損失		849	32
固定資産等処分損		15	32
特別法上の準備金繰入額		834	-
価格変動準備金		834	-
契約者配当準備金繰入額		1,785	1,782
税引前当期純利益		16,813	9,530
法人税及び住民税		7,875	5,108
法人税等調整額		1,640	1,444
法人税等合計		6,235	3,663
当期純利益		10,578	5,867

注記事項

平成20年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は9百万円、費用の総額は3,024百万円であります。
2. 有価証券売却益は国債等債券736百万円、有価証券売却損は国債等債券116百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は外国証券1,279百万円、国内株式17百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は277百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は11百万円であります。
5. 金融派生商品収益は、全額評価益であり、その金額は371百万円であります。
6. 1株当たりの当期純利益の金額は、215円30銭であります。
7. 退職給付費用の総額は、327百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。

イ 勤務費用	197 百万円
ロ 利息費用	2 百万円
ハ 期待運用収益	- 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0 百万円
ヘ 小計	208 百万円
ト 確定拠出年金への掛金支払額等	118 百万円
チ 退職給付費用	327 百万円

なお、確定拠出年金への掛金支払額については事業費として計上しております。

8. 関連当事者との取引

当社は「関連当事者の開示に関する会計基準（企業会計基準第11号 平成18年10月17日 企業会計基準委員会）」および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日 企業会計基準委員会）」を当期より適用しております。

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 損害保険 ジャパン	東京都新宿区 西新宿1丁目 2番1号	70,000	損害保険業	100.0	生命保険業務の 代理・事務代行 委託契約	生命保険業務の 代理・事務代行 委託契約料	2,455	未払 費用	698

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおります。

(2) 子会社等

該当ありません。

(3) 兄弟会社等

記載すべき取引はありません。

(4) 役員および個人主要株主等

記載すべき取引はありません。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	19,386	12,578
キャピタル収益	873	1,108
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	806	736
金融派生商品収益	67	371
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	164	1,413
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	164	116
有価証券評価損	-	1,296
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	709	305
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	20,095	12,272
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	863	1,157
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	863	1,149
個別貸倒引当金繰入額	-	8
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	863	1,157
経常利益 A + B + C	19,232	11,115

8 . 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成19年度	平成20年度
		〔平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで〕	〔平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで〕
株主資本			
資本金			
前期末残高		17,250	17,250
当期末残高		17,250	17,250
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		10,000	10,000
当期末残高		10,000	10,000
資本剰余金合計			
前期末残高		10,000	10,000
当期末残高		10,000	10,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
保険業法施行規則附則第10条積立金			
前期末残高		325	325
当期末残高		325	325
繰越利益剰余金			
前期末残高		9,197	19,775
当期変動額			
当期純利益		10,578	5,867
当期変動額合計		10,578	5,867
当期末残高		19,775	25,642
利益剰余金合計			
前期末残高		9,522	20,100
当期変動額			
当期純利益		10,578	5,867
当期変動額合計		10,578	5,867
当期末残高		20,100	25,967
株主資本合計			
前期末残高		36,772	47,350
当期変動額			
当期純利益		10,578	5,867
当期変動額合計		10,578	5,867
当期末残高		47,350	53,217
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		1,085	720
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,805	745
当期変動額合計		1,805	745
当期末残高		720	24
評価・換算差額等合計			
前期末残高		1,085	720
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,805	745
当期変動額合計		1,805	745
当期末残高		720	24
純資産合計			
前期末残高		35,686	48,071
当期変動額			
当期純利益		10,578	5,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,805	745
当期変動額合計		12,384	5,121
当期末残高		48,071	53,193

注記事項

平成20年度

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当金支払額

該当する事項はありません。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	9	11
危険債権	-	-
要管理債権	-	4
小計 (対合計比)	9 (0.1%)	15 (0.1%)
正常債権	13,738	16,075
合計	13,748	16,090

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	9	10
3カ月以上延滞債権額	-	4
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	9 (0.1%)	15 (0.1%)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	144,526	149,939
資本金等(外国保険会社等は供託金等)	47,350	53,217
価格変動準備金	924	693
危険準備金	12,683	13,832
一般貸倒引当金	17	22
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,016	38
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	70,220	66,562
持込資本金等		
負債性資本調達手段等		
控除項目		
その他	12,313	15,649
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	12,069	12,573
保険リスク相当額 R ₁	5,593	5,873
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	2,895	3,144
予定利率リスク相当額 R ₂	3,199	3,167
資産運用リスク相当額 R ₃	4,628	4,789
経営管理リスク相当額 R ₄	331	345
最低保証リスク相当額 R ₇	278	301
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,394.8%	2,385.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

<参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,050,732	1,087,717
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	902,894	938,018
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	147,837	149,698

(注) 実質資産負債差額から満期保有目的債券に係る時価評価額と帳簿価額の差額を控除した額は、平成20年度末134,285百万円(平成19年度末132,319百万円)であります。

12. 平成20年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	14,948	12,448
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	14,948	12,448

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	474	1,942	469	1,967
変額保険(終身型)	15,800	129,360	15,108	116,345
合 計	16,274	131,302	15,577	118,312

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コ-ルD-ソ	1,405	9.4	1,439	11.6
有 価 証 券	13,251	88.6	10,736	86.2
公 社 債	4,896	32.8	5,099	41.0
株 式	4,801	32.1	3,453	27.7
外 国 証 券	3,553	23.8	2,184	17.5
公 社 債	915	6.1	810	6.5
株 式 等	2,638	17.6	1,373	11.0
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	291	1.9	272	2.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	14,948	100.0	12,448	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	285	283
有価証券売却益	429	398
有価証券償還益	0	-
有価証券評価益	207	102
為替差益	26	22
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	-
有価証券売却損	484	1,263
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	2,441	2,621
為替差損	27	32
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	2,003	3,110

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

該当ありません。

13. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。